



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐々木 翔平 (TEL) 03(6450)2926
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	285	—	△117	—	△115	—	△127	—
27年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △127 百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△9.64	—
27年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成28年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期第1四半期の数値及び平成28年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成28年9月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	3,310	2,279	68.8
27年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 2,278 百万円 27年9月期 — 百万円

(注) 平成28年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	—	△850	—	△850	—	△864	—	△65.07

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）特定子会社の異動には該当いたしません、当第1四半期連結会計期間より、「株式会社SeAL」の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年9月期1Q	13,277,660株	27年9月期	13,277,660株
28年9月期1Q	—株	27年9月期	—株
28年9月期1Q	13,277,660株	27年9月期1Q	11,272,690株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、当第1四半期連結会計期間より「株式会社SeAL」の全株式を取得したことで、連結子会社としているため四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安効果により企業業績は引き続き好調であるものの、新興国経済の成長鈍化や不安定な国際情勢、円安による原材料価格の上昇等の影響により、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような経済環境において、新しい働き方を求める風潮が一段と強まったことや、企業による正社員中心の採用の見直しが進んでいることで、従来の一般的な働き方であった「正社員」の減少傾向が続いております。総務省の『労働力調査』によると、労働力人口に占める正規雇用者の割合を示す正規雇用者の割合は、平成26年に49.7%を記録する等、働き方に対する価値観の多様化が継続的に進んでおります。平成27年10月発足の第3次安倍改造内閣により、アベノミクス第2ステージとして新三本の矢の実現を目的に「一億総活躍社会」が宣言される等、今後多様な働き方を求める風潮が一段と高まっていくことが予想されます。

このような環境の中、当社は『“働く”を通して人々に笑顔を』というミッションの下、新しい働き方の選択肢を提供すべく事業を推進してまいりました。

プラットフォームサービスにおいては継続的な改善やコンシェルジュ機能を導入したことで、ITやデザイン等の専門知識が無くとも、気軽に発注することを可能にし、より幅広いユーザー層からの発注を取り込むことに成功しました。また、エンタープライズサービスにおいては、既存ルーティン業務の分解・クラウドソーシング化をする取り組みを強化したことで、長期継続契約の獲得に成功することが可能となりました。

加えて、グラフィック制作におけるクラウドソーシングのノウハウの獲得や大阪における事業拠点、ゲーム業界内での事業基盤の確立を目的として、平成27年11月に株式会社SeALをグループ会社として迎えました。今後は主に当社エンタープライズサービスとの連携を深めることで、より幅広いクライアントの課題解決に取り組み、当社グループの総合的な企業価値の向上に努めてまいります。

一方で平成27年11月に本社の移転に伴う一時的な消耗品費等の増加や、将来的な業容拡大を見込んで引き続き人員等への投資を続けたことで営業費用が膨らみ、四半期純損失を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、営業収益285,213千円、営業損失は117,024千円、経常損失は115,895千円となり、四半期純損失は127,973千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,310,012千円となりました。

流動資産は3,038,177千円となり、主な内訳は現金及び預金が2,242,785千円、預け金が363,535千円となっております。

固定資産は271,835千円となり、主な内訳は有形固定資産が83,998千円、投資その他の資産が148,874千円となっております。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、1,030,474千円となりました。

流動負債は977,066千円となり、主な内訳は、短期借入金176,000千円、預り金が549,175千円となっております。

固定負債は53,408千円となり、主な内訳は、資産除去債務が37,319千円となっております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,279,538千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度9月期の業績予想につきましては、平成27年11月12日付の「子会社の異動及び連結決算への移行並びに連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社は、グラフィック制作におけるクラウドソーシングのノウハウ獲得、及びゲーム業界内での事業基盤の確立等を目的として、既存株主からの株式買取により株式会社SeALの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,242,785
売掛金	145,332
未収入金	243,237
預け金	363,535
その他	43,286
流動資産合計	3,038,177
固定資産	
有形固定資産	83,998
無形固定資産	
のれん	36,657
その他	2,304
無形固定資産合計	38,962
投資その他の資産	148,874
固定資産合計	271,835
資産合計	3,310,012
負債の部	
流動負債	
短期借入金	176,000
1年内返済予定の長期借入金	1,740
未払金	145,403
未払法人税等	2,642
預り金	549,175
その他	102,103
流動負債合計	977,066
固定負債	
長期借入金	4,295
資産除去債務	37,319
その他	11,793
固定負債合計	53,408
負債合計	1,030,474
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,690,680
資本剰余金	1,648,680
利益剰余金	△1,061,266
株主資本合計	2,278,094
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	39
その他の包括利益累計額合計	39
新株予約権	1,405
純資産合計	2,279,538
負債純資産合計	3,310,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	
営業収益	285,213
営業費用	402,237
営業損失(△)	△117,024
営業外収益	
業務受託手数料	150
講演料・原稿料等収入	771
その他	360
営業外収益合計	1,281
営業外費用	
支払利息	153
営業外費用合計	153
経常損失(△)	△115,895
税金等調整前四半期純損失(△)	△115,895
法人税、住民税及び事業税	589
法人税等調整額	11,487
法人税等合計	12,077
四半期純損失(△)	△127,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	△127,973

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	
四半期純損失(△)	△127,973
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39
その他の包括利益合計	39
四半期包括利益	△127,933
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,933
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、クラウドソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は平成27年12月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社および子会社の取締役及び従業員に対して業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)を発行することを決議しておりましたが、平成28年1月29日に払込が完了いたしました。

新株予約権の割当日(発行日)	平成28年1月29日
新株予約権の総数	2,425個(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個につき100円 (新株予約権の目的である株式1株あたり1円)
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 242,500株
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	123,432,500円
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額	1株あたり254円
新株予約権の権利行使期間	平成31年1月1日から平成38年1月28日
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社および当社子会社の取締役及び従業員 99名
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、平成30年9月期から平成34年9月期までのいずれかの期の有価証券報告書における当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合には、損益計算書)に記載される営業利益が金9億円を超過した場合に本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用、決算期の変更その他の事由により参照すべき項目の概念及び水準に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥ 新株予約権者は、次の各号の一に該当した場合、行使期間中といえども、本新株予約権を行使することはできない。</p> <p>(i) 禁錮以上の刑に処せられた場合</p> <p>(ii) 当社または当社の関係会社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または、社会や当社または当社の関係会社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇または辞職・辞任した場合</p> <p>(iii) 当社または当社の関係会社の業務命令によらず、もしくは当社または当社の関係会社の書面による承諾を事前に得ず、当社または当社の関係会社以外の会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員等になった場合</p> <p>(iv) 当社または当社の関係会社に対して損害またはそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないことと取締役会が認めた場合</p> <p>(v) 死亡した場合</p> <p>(vi) 当社または当社の関係会社の承諾を得て、当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合</p>